



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社日立国際電気

コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 篠本 学

問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務本部長

(氏名) 白石 誠仁

TEL 03-6734-9401

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	30,816	6.6	1,401	—	1,750	329.1	184	—
23年3月期第1四半期	28,920	47.0	121	—	407	—	△156	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 218百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △801百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.79	—
23年3月期第1四半期	△1.52	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	141,934	73,080	49.6
23年3月期	149,784	73,703	47.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 70,374百万円 23年3月期 70,962百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	0.7	200	△86.0	200	△88.2	△1,000	—	△9.73
通期	144,000	0.9	7,000	76.9	6,700	81.6	5,000	—	48.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年7月28日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	105,221,259 株	23年3月期	105,221,259 株
24年3月期1Q	2,397,471 株	23年3月期	2,393,583 株
24年3月期1Q	102,825,523 株	23年3月期1Q	102,853,211 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成23年7月28日に決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては一部に東日本大震災からの復興需要の兆しは見られるものの、公共事業全体の設備投資は依然として抑制傾向にあり、また、地上デジタル放送移行に伴う需要も収束に向かう等厳しい状況が続きましたが、海外においては前連結会計年度に引き続き半導体メーカーの設備投資が堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は35,624百万円（前年同期比1.6%増）、売上高は30,816百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1,401百万円（前年同期は同121百万円）、経常利益は1,750百万円（前年同期は同407百万円）、四半期純利益は184百万円（前年同期は四半期純損失156百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新セグメントに組替えて算出した数値との比較に基づいています。

#### 【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、前連結会計年度において実施した事業構造改善のための固定費削減等の施策の成果に加え、監視カメラ等一部の製品分野においては復興需要の立ち上がりが見られるものの、公共事業分野における投資抑制の継続、地上デジタル放送移行に関する受信設備改修需要の収束等により全体としては需要が減少傾向にあったことから、売上高は12,404百万円となり、前年同期に比べ3,889百万円（23.9%）減少しました。売上高の減少等により、営業損益は2,262百万円の営業損失となりました（前年同期は同1,512百万円）。

#### 【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、アジアや北米地域における半導体メーカーの設備投資が堅調に推移し、次世代プロセス対応装置などにより需要を着実に取り込めたことから、売上高は18,204百万円となり、前年同期に比べ5,697百万円（45.6%）増加しました。売上高の増加により、営業利益は4,061百万円となり、前年同期に比べ2,612百万円増加しました（前年同期は同1,448百万円）。

#### 【その他】

その他の部門では、売上高は208百万円で、前年同期に比べ36百万円（21.2%）増加しましたが、営業利益は35百万円となり、前年同期に比べ41百万円減少しました（前年同期は同76百万円）。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,850百万円減少し、141,934百万円となりました。流動資産は8,140百万円減少し、113,271百万円となりました。固定資産は290百万円増加し、28,663百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7,227百万円減少し、68,854百万円となりました。流動負債は5,532百万円減少し、45,391百万円となりました。固定負債は1,695百万円減少し、23,463百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて623百万円減少して73,080百万円となり、自己資本比率は49.6%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は50,324百万円となり、前連結会計年度末より5,695百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は6,776百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少15,007百万円、税金等調整前四半期純利益1,750百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加3,716百万円、その他の流動負債の減少3,302百万円、仕入債務の減少2,155百万円等による資金の減少を上回った結果です（前年同四半期は6,283百万円の増加）。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は356百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出590百万円等によるものです（前年同四半期は205百万円の減少）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は606百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払603百万円によるものです(前年同四半期は628百万円の減少)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

エコ・薄膜プロセス部門において、アジアや北米地域における半導体メーカーの設備投資が堅調であり、次世代プロセス対応装置などによりその需要を着実に取り込めたことから、当第1四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しました。これにより、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、前回発表予想を上回る見通しとなったことから、修正しました。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点の経済環境や需要動向を踏まえ、前回発表予想を据え置くこととしました。

詳細につきましては、本日(平成23年7月28日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,775	11,878
グループ内預入金	34,140	38,554
受取手形及び売掛金	40,044	24,973
商品及び製品	12,846	13,846
仕掛品	12,284	14,098
原材料及び貯蔵品	4,912	5,284
繰延税金資産	4,324	3,208
その他	2,218	1,528
貸倒引当金	△132	△98
流動資産合計	121,411	113,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,655	11,542
機械装置及び運搬具（純額）	1,610	1,927
土地	6,182	6,181
建設仮勘定	344	596
その他（純額）	1,208	1,159
有形固定資産合計	20,999	21,405
無形固定資産		
のれん	1,075	1,003
その他	1,391	1,321
無形固定資産合計	2,466	2,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777	1,741
長期貸付金	56	70
繰延税金資産	1,366	1,490
その他	2,180	1,926
貸倒引当金	△471	△293
投資その他の資産合計	4,908	4,934
固定資産合計	28,373	28,663
資産合計	149,784	141,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,813	26,587
短期借入金	815	815
未払法人税等	925	614
未払費用	10,614	6,831
製品保証引当金	1,936	1,573
工事損失引当金	351	312
設備関係支払手形	0	0
その他	7,469	8,659
流動負債合計	50,923	45,391
固定負債		
退職給付引当金	20,061	19,889
役員退職慰労引当金	310	201
長期借入金	32	32
繰延税金負債	196	178
資産除去債務	137	138
その他	4,422	3,025
固定負債合計	25,158	23,463
負債合計	76,081	68,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,204
利益剰余金	39,124	38,692
自己株式	△2,595	△2,598
株主資本合計	72,791	72,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	133
為替換算調整勘定	△1,979	△2,115
その他の包括利益累計額合計	△1,829	△1,982
少数株主持分	2,741	2,706
純資産合計	73,703	73,080
負債純資産合計	149,784	141,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	28,920	30,816
売上原価	22,107	22,115
売上総利益	6,812	8,701
販売費及び一般管理費	6,691	7,300
営業利益	121	1,401
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	98	82
貸倒引当金戻入額	110	225
持分法による投資利益	104	—
受取賃貸料	25	21
その他	116	94
営業外収益合計	484	459
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産処分損	21	6
為替差損	79	32
遊休資産維持管理費用	34	29
その他	58	41
営業外費用合計	198	110
経常利益	407	1,750
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	—
特別損失合計	96	—
税金等調整前四半期純利益	311	1,750
法人税、住民税及び事業税	172	408
法人税等調整額	284	970
法人税等合計	457	1,378
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△145	372
少数株主利益	11	188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△156	184



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△145	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	△17
為替換算調整勘定	△349	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	△160	—
その他の包括利益合計	△656	△154
四半期包括利益	△801	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△808	31
少数株主に係る四半期包括利益	7	187

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	311	1,750
減価償却費	945	659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△715	△173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	△109
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	△362
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△92	△39
受取利息及び受取配当金	△128	△119
支払利息	3	2
固定資産処分損益 (△は益)	13	6
固定資産売却損益 (△は益)	1	△34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,544	15,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,546	△3,716
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	641	350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,603	△2,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	314	417
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,909	△3,302
その他	△184	91
小計	6,671	8,273
利息及び配当金の受取額	128	120
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△521	△681
法人税等の還付額	9	22
特別退職金の支払額	—	△956
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,283	6,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3
定期預金の払戻による収入	3	181
有形固定資産の取得による支出	△129	△590
有形固定資産の売却による収入	16	37
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	26
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3	76
その他	△100	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△599	△598
少数株主への配当金の支払額	△20	△5
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△3
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,200	5,695
現金及び現金同等物の期首残高	45,659	44,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,859	50,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

報告セグメントの区分については、従来、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「通信・情報システム」と「放送・映像システム」を統合し、「映像・無線ネットワーク」としました。また、「半導体製造システム」については、従来事業に加え、次世代製品として、半導体サーマルプロセス技術を省エネ（エコロジー）分野へ展開することから、「エコ・薄膜プロセス」に名称を変更しました。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

(1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等

(2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	16,293	12,506	171	△51	28,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	805	△805	—
計	16,293	12,506	976	△856	28,920
セグメント利益又は損失(△)	△1,512	1,448	76	109	121

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額109百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等214百万円、未実現損益調整額△143百万円、その他38百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. セグメント売上及び利益又は損失は新セグメントに組替えております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	12,404	18,204	208	—	30,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	799	△799	—
計	12,404	18,204	1,007	△799	30,816
セグメント利益又は損失（△）	△2,262	4,061	35	△433	1,401

（注）1．その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

（注）2．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△433百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等45百万円、未実現損益調整額△405百万円、取得原価配分額の償却額△76百万円、その他3百万円であります。

（注）3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。